

別府大学における食農資源経済学会の開催

～大分県における企業の農業参入をテーマにして～

中川 隆

Takashi NAKAGAWA

1. はじめに～学会開催に至るまでの経緯～

2013年9月14日（土）から16日（月）の3日間の日程で、別府大学において、2013年度食農資源経済学会大分大会が開催された。まず、はじめに、準備から大会運営に至るまで、多大なご支援ご協力を頂いた別府大学関係者の皆様に改めて厚く御礼申し上げたい。

食農資源経済学会は、「約60年の歴史をもつ九州農業経済学会の伝統と組織を継承して拡充し、食と農、地域資源をめぐる多様で幅広い分野を研究対象とする学会」〔4〕として、2007年に創立されている。当学会大会の開催は、前身である九州農業経済学会の時代から、九州・沖縄の各県の持ち回りで実施されてきたが、これは現在でも踏襲されている。筆者は2012年より当学会の地区理事を仰せつかっているが、2013年度は大分県が当番県ということで、大会実行委員長の重責を担うことになった。学会大会を自ら切り盛りする経験は初めてのことがあったが、2012年11月に開催された食農資源経済学会沖縄大会の理事会で大分県開催を承認した時にはすでに「必ず成功させる」と決意していた。学会開催の決定した翌日（2012年11月18日）には、本学国際経営学部の全教員宛に協力要請のメールを送っている。

2. 大学 GP の活用による大会準備・大会運営の円滑化

言うまでもなく、学会大会の招致・開催には多くの時間と労働力、すなわちコストを要する。本学国際経営学部の共催、JA 大分中央会および大分県の後援という形で食農資源経済学会大分大会を開催したが、学内外の多くの方々にご支援を頂いた。とりわけ、別府大学 GP による研究助成を頂いたことで、準備から大会期

間中の運営に至るまでの活動をきわめて円滑に履行することができた点を強調しておきたい。改めて感謝申し上げる次第である。この助成は「食農資源経済学会大会大分大会開催による産官学連携促進事業」とした研究支援事業であり、20万円の補助を頂いている。産・官・学（農業参入企業・大分県農林水産部・本学国際経営学部）連携の強化・促進を図ることが本事業の最大の目的であった。次節以降、この事業の実績と成果に焦点を当てて、検討したい。

3. 農業参入企業の農業経営に関する実態調査研究の実施

2013年7月、学会の報告討論会関係者と国東町の農業参入企業の現場を視察し、農業経営の実態調査研究を実施した（写真1）。

ごく簡単に、学会報告討論会のテーマ「企業の農業参入の実態と地域農業への影響」の趣旨について言及しておこう。

近年、企業による農業への参入が大きな注目を集めている。我が国の農業・農村において、農業従事者の高齢化や担い手不足の深刻化はきわめて大きな問題であり、家族経営や集落営農



写真1 学会報告討論会関係者と。中央が筆者。

を中心とする担い手を補完するものとして、大きな期待が寄せられている。このような中、大分県は県庁内に企業参入支援班を設置するなど、全国的にみても積極的に企業の農業参入を促している県である。さらに、企業による農業経営は、地域農業・農村にもなんらかのプラスの影響を与える可能性があるものとして期待されている（堀田〔2〕）。

このような状況を踏まえ、大分県における企業の農業参入の実態と地域農業への影響を検討するため、実態調査研究を実施した。調査したのは国東市国東町で建設業等を営む有限会社安部組による農業経営であり、筆者は共同報告者として、同年9月15日（日）の報告討論会で、「地場建設業の農業参入の実態と課題-有限会社安部組の取り組み-」と題した報告を行っている。この企業は、2006年に農業に参入している。現在の農業部門における主な事業内容は、①水稻苗の生産・販売、②防除作業の作業受託、③小ねぎ（「大分味ーねぎ」）の生産・販売（写真2）、④乾し椎茸の栽培・販売、である。栽培される小ねぎは、2012年度に大分県野菜経営コンクール新人賞を受賞している。報告の詳細は、安部・中川〔1〕を参照されたい。

ちなみに、異業種からの農業参入企業の中でも、とりわけ多い業種は建設業である。大分県では176件の参入企業のうち、建設業は55件（31%）と最も多い（2014年3月末現在）〔3〕。そもそも、機械利用や施設整備などを得意とする建設業は、その経営資源を農業部門においても有効に活かすことができる。また、地域に根付いた建設業は決して「よそ者」ではなく、農作業委託の面でも、高齢化・担い手不足の進む地域の農家にとっては、すでに一定程度の信用力を持っている。



写真2 ハウス内で栽培される小ねぎ



写真3 報告討論会の様子



写真4 学会非会員も数多く参加した報告討論会

このように、地場建設業による農業経営は、農業専門の経営では果たし得ない農村地域のビジネスモデルとなりうる可能性を大いに秘めている。

4. 別府大学における食農資源経済学会報告討論会の開催

2013年9月15日（日）および16日（日）には、本学のメディアホールや39号館の各教室を会場にして、報告討論会や研究報告会、各種委員会が開催された（写真3、4）。報告討論会のテーマが、地域の関心が高い「企業の農業参入」であったこともあり、学会の非会員参加者を含めると、大会期間中の参加者は、延べ約200名であった。この点については、前述の大学GPによる助成により、大手新聞広告等を活用し、学会開催の取組を県内に広くPRできたことも参加者の動員に大きく貢献したことを指摘しておきたい。

当日の受付や会場設営などには、国際経営学部の数名の教員や学生に全面的にコミットして頂き、大変円滑かつ効率的に大会運営を履行することができた。ご協力頂いた先生方や学生諸君には重ね重ね感謝したい。

15日（日）の報告討論会終了後は、ホテルサンバリーアネックスで、懇親会が開催された。60名を超す参加者であった。会の冒頭で、本学の豊田寛三学長に、開催校を代表しご挨拶を頂いた。本学からは学長や筆者のほか、数名の教員、学生が参加した。さらに、大分県農林水産部からは審議監（農政担当）や農山漁村・担い手支援課長などの役職者も参加し、盛会の中、産官学交流を深めることができた（写真5）。



写真5 懇親会の様子

引用文献

- 〔1〕 安部徹・中川隆「地場建設業の農業参入の実態と課題-有限会社安部組の取り組み-」『食農資源経済論集』第65巻第1号、2014年、pp. 21-26.
- 〔2〕 堀田和彦「<座長総括>企業の農業参入の実態と地域農業への影響」『食農資源経済論集』第65巻第1号、2014年、pp. 51-52.
- 〔3〕 大分県農林水産部農山漁村・担い手支援課資料
- 〔4〕 食農資源経済学会ホームページ (<http://www.shokunoshigen.jp/>)
- 〔5〕 樽華織「企業の農業参入の成立条件と今後の展望」2013年度別府大学卒業論文、2014年

5. おわりに

本稿では、2013年9月に別府大学で開催された食農資源経済学会の実績と成果について検討してきた。同学会を本学国際経営学部の共催のもとで開催したことで、学会員である筆者だけでなく、本学教員も報告討論会や懇親会等を通じて、他機関の研究者や行政関係者などと産官学交流を深めることができた。さらに、会場設営や受付など大会運営に学生を当事者として関わらせることで、地域の問題（農村地域における企業参入の問題）を学ばせることができ、同時に、主体性や社会性を育む機会をもたらす成果が得られた。この点に関連し、学会に参加した学生の一人は、報告討論会の議論に触発され、「企業の農業参入」をテーマにした卒業論文に積極的に取り組んだ（樽〔5〕）。卒業論文指導を円滑に進めることができる教育的効果も得られたといえる。

学会を招致し、準備、大会運営を履行する一連の作業は大変なエネルギーを要するものである。だが、その対価としてもたらされる成果もまたきわめて大きなものである。色々と述べてきたが、最大の成果は、達成感や自信といった、無形ではあるが、研究者としての掛け替えのない経験を得たことである。個人的には、それに尽きる。